

漁業協同組合 JFしまね第4回通常総代会 開催



挨拶をする JFしまね岸会長

続いて議事に移り、議長に浦郷地区・長府吉信総代が選任され、上程された全8議案とも原案通り承認され総代会は終了しました。

○新役員名簿

役職名	氏名	選出区分
代表理事会長	岸 宏	員外
副会長理事	團 野 清	島根町
副会長理事	金 坂 敬	浜田
副会長理事	牧 野 正義	隠岐
専務理事	永 田 正 二	員外
常務理事	築 谷 允 行	員外
理 事	谷 口 一 春	美保関
理 事	山 本 千代則	恵曇
理 事	曾 田 利 行	大社
理 事	吉 原 幸 則	仁摩
理 事	中 島 謙 二	益田
理 事	小 中 竹 雄	浦郷
理 事	葛 西 清 秀	西郷
理 事	金 築 義 信	平田
理 事	山 内 雪 久	大田
代 表 監 事	加 藤 二 士	隠岐
監 事	村 上 俊	出雲
監 事	堀 守	石見
監 事	神 門 勉	学識
常 勤 監 事	岸 本 良 男	員外

6月27日(土)午前10時よりホテル一畑(松江市千鳥町)で出席総代128名(内本人出席104名、書面によるもの20名)により第4回通常総代会が開催されました。

総会では冒頭に岸 宏 JFしまね会長が挨拶し、引続き来賓の溝口善兵衛島根県知事、田原正居島根県議会議長、岡本昭二島根県議会水産振興議員連盟会長から祝辞を戴きました。



議長 浦郷地区：長府吉信総代



新役員 理事15名、監事5名

平成20年度決算状況

貸借対照表
[平成21年3月31日現在]

(単位：円)

資 産		負債及び純資産	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
1 信用事業資産	42,161,854,803	1 信用事業負債	44,670,078,663
2 共済事業資産	4,088,696	2 共済事業負債	68,869,944
3 流動資産	3,057,270,046	3 流動負債	3,058,851,672
(1) 経済事業未収金	2,127,105,656	(1) 経済事業未払金	1,375,250,181
(2) 経済事業雑資産	82,790,239	(2) 経済事業雑負債	14,595,109
(3) 棚卸資産	806,297,132	(3) 賦課金仮受金	2,947,469
(4) その他の流動資産	476,055,032	(4) 未払法人税等	10,248,300
(5) 貸倒引当金	△434,978,013	(5) その他の流動負債	1,655,810,613
4 固定資産	9,619,502,065	4 固定負債	1,144,551,756
(1) 有形固定資産	5,613,831,299	(1) 長期借入金	354,852,881
減価償却資産	13,393,503,260	(2) 受入保証金	754,402,099
減価償却累計額	△9,932,828,576	(3) 出資預り金	35,296,776
土地	2,123,219,735		
建設仮勘定	29,936,880	5 諸引当金	2,375,039,562
(2) 無形固定資産	16,688,744	(1) 賞与引当金	85,344,000
(3) 外部出資	3,270,039,357	(2) 退職給付引当金	2,270,895,562
系統出資	2,726,935,970	(3) 役員退任慰労引当金	13,800,000
系統外出資	543,103,387	(4) 遭難救助引当金	5,000,000
(4) 長期特定資産	5,789,110	6 繰り延税金負債	0
(5) その他の固定資産	1,351,170,417	7 再評価に係る繰延税金負債	21,257,712
(6) 貸倒引当金	△638,016,862		
5 繰延資産	48,919,489	負債の部合計	51,338,649,309
		(純資産の部)	
		1 出資金	3,352,680,000
		2 資本準備金	13,536,562
		3 再評価積立金	0
		4 利益剰余金	138,100,255
		(1) 利益準備金	76,943,449
		(2) その他利益剰余金	61,156,806
		特別積立金	29,818,689
		当期末処分剰余金	31,338,117
		(うち当期剰余金)	(100,639,183)
		組合員資本合計	3,504,316,817
		1 土地再評価差額金	48,668,973
		評価・換算差額等合計	48,668,973
		純資産の部合計	3,552,985,790
資産の部合計	54,891,635,099	負債及び純資産の部合計	54,891,635,099

損益計算書

[平成20年4月1日から平成21年3月31日]

(単位：円)

科目	金額
1 事業総利益	2,567,944,125
信用事業総利益	444,227,562
共済事業総利益	83,330,399
購買事業総利益	676,296,826
販売事業総利益	1,316,185,487
製氷冷凍事業総利益	△9,151,508
加工事業総利益	5,617,284
利用事業総利益	19,241,335
漁業自営事業総利益	△12,807,571
漁場利用事業総利益	26,826
指導事業収支差額	44,977,485
無線事業収支差額	0
2 事業管理費	2,585,342,473
(1)人件費	1,754,398,604
(2)旅費交通費	30,161,705
(3)業務費	94,214,594
(4)諸税負担金	86,796,346
(5)施設費	355,571,983
(6)減価償却費	238,802,819
(7)雑費	25,396,422
事業利益	△17,398,348
3 事業外収益	583,818,876
4 事業外費用	443,000,760
経常利益	123,419,768
5 特別利益	39,092
6 特別損失	13,795,677
税引前当期利益	109,663,183
法人税・住民税及び事業税	9,024,000
当期剰余金	100,639,183
前期繰越剰余金	△69,301,066
当期末処分剰余金	31,338,117

平成 21 年度事業計画

□事業方針

本県漁業をめぐる環境は、かつてない経済不況と激変する金融・原油動向にあって極めて厳しいものがある。

平成 20 年度の本県漁獲高は、10 万 3 千トン、210 億円と前年並みであったが、基幹漁業である旋網・沖底・カニ漁業が日韓新漁業協定による漁場確保・漁業構造再編効果等によって、賢調に推移しており、総体的には除々に回復基調に入りつつあると考えられる。

このような中で、当組合は合併発足以来、3 カ年に亘って「組合員所得の向上」を目標に、「組合員・役職員の理念の共有化」「組合員間・職員間の平等化」「経営基盤の確立」を 3 つの柱にその実現に向けて事業を推進してきた。

その結果、①組合員・役職員の共有意識の芽生え②燃油価格県下統一と魚箱仕入一元化による価格大幅ダウン③水産物直接取引の導入④全国を先導しての省燃油操業実証事業及び中小企業並の無担保融資保証制度の創設

⑤合併時持込繰越欠損金の解消が実現し、いささかなりとも組合員の負託に応える事ができた。

しかし乍ら、一面、組織改革に伴う痛み、地域特性と組織感の希薄化等多くの課題を抱えている事も事実である。

従って、平成 21 年度からの 3 カ年は、これまでの 3 年間の成果と反省を真摯にふまえ、JF しまねの将来展望を確かなものにするための飛躍期間とすべく、「組織の融合一体化」「魚食普及・魚価向上と流通経費縮減」「経営財務基盤の確立強化」を新たな 3 本柱として、目標である「組合員所得の向上」の実現のため組合員・役職員一丸となって取組むものとする。

□運営方針

平成 21 年度の組合運営に当たっては、基本方針に基づき次の諸点を重点推進事項として積極的に事業を推進していくものとする。

(1) 組織の融合一体化対策

- ①支所座談会の定期的開催
- ②組合名・シンボルマーク整備と一般向け組合広報版発刊
- ③職員制服支給等による JF しまね C I 事業展開
- ④各支所企画による組合員意識高揚の実施
- ⑤運営委員会・友好団体の連携強化
- ⑥ JF しまね組合員大会の開催

(2) 魚食普及・魚価向上・流通経費縮減対策

- ①島根県魚食普及推進協議会活動による魚消費拡大
- ②仲買人新規参入と自己買参権の積極活用
- ③水産物直接取引事業の拡大
- ④境港・恵曇・松江を核とするトライアングル流通ネットの構築
- ⑤浜田流通圏、石東流通圏の整備
- ⑥小型底曳網漁業の構造再編と石東市場統合（3ヶ年計画）
- ⑦隠岐島の出荷流通経費縮減と販売方法見直し

(3) 経営財務基盤の確立強化

- ①事務の合理化と効率化のための点検見直し
- ②職員の研修と労務改善
- ③資金の効率的な運用と債権管理体制の強化
- ④資本増強対策
- ⑤支所、部門別収支の管理改善
- ⑥内部検査体制の強化

平成21年度収支計画

[平成21年4月1日から平成22年3月31日]

(単位：千円)

科目	金額
1 事業総利益	2,678,981
信用事業総利益	390,348
共済事業総利益	80,685
購買事業総利益	599,619
販売事業総利益	1,291,742
買取販売事業総利益	131,502
冷凍冷蔵事業総利益	△8,393
製氷事業総利益	96,136
加工事業総利益	19,027
利用事業総利益	22,026
その他事業総利益	△8,250
無線事業総利益	1,632
指導事業総利益	62,907
事業収益計	17,037,623
事業直接経費	14,358,642
2 事業管理費	2,506,010
(1)人件費	1,737,083
(2)旅費交通費	26,847
(3)業務費	91,264
(4)租税公課	59,643
(5)負担金	20,034
(6)減価償却費	216,867
(7)雑費	23,078
事業利益	172,971
3 事業外収益	144,692
4 事業外費用	17,318
經常利益	300,345
5 特別利益	0
6 特別損失	85,947
税引前当期剰余金	214,398
法人税・住民税	9,024
当期剰余金	205,374

平成21年度主要事業取扱計画

(平成21年4月1日から平成22年3月31日) (単位：千円)

部門		金額		備考
経済事業	購買事業	石油類	4,528,003	
		資材類	1,242,769	
		合計	5,770,772	
	販売事業	受託販売取扱高	25,541,801	
		買取販売	3,924,043	
		合計	29,465,844	
	冷凍冷蔵事業	冷凍品販売高	1,280,192	
		保管料	146,428	
		合計	1,426,620	
	製氷事業	氷供給高	635,473	
加工事業	加工品販売高	162,818		
	受入加工料	1,960		
	合計	164,778		
利用事業	受入利用料	240,251		
漁協自営事業	販売高	203,050		
経済事業総取扱高		37,906,788		
信用事業		預け金	26,896,000	
		有価証券	3,528,000	
		貸出金	9,116,000	
		貯金	44,527,000	
共済事業	長期共済保有高	普通厚生共済	48,200,000	
		生活総合共済	14,400,000	
		合計	62,600,000	
ねんきん		54,500		
短期共済保有高	乗組員厚生共済	火災共済	10,500,000	
		合計	21,600,000	
			32,100,000	